

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

事業報告書

第 48 期

事業報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日に至る期間における事業の概要及び諸計算を次のとおり報告致します。

【事業の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

当期における我が国の経済は、アベノミクス取組の下、所得・雇用の緩やかな改善が続 き、民間消費にも回復基調がみられました。一方、熊本県におきましては、4月に発生した熊本地震による影響が大きく、なお復興の兆しがみえない地域も残るものの復旧需要の増加や挽回生産の継続等を背景に、少しずつではありますが回復傾向にあります。ただし、一部に弱さの残る観光や人手不足感の高まりによる影響など引き続き不透明な状況が続いております。

航空業界におきましては、国際線インバウンド需要が堅調に推移し、国内線におきましても増加傾向にあります。また、各社ともLCCによる更なる路線拡大等による厳しい競争環境にあり、ネットワークの展開による航空需要の創出に取り組んでいる状況にあります。

このような状況の下、阿蘇くまもと空港における国内線旅客数実績は2,901,446人（前年度対比93.3%）で208,120人の減少となっております。この要因としましては、熊本地震（空港3日間閉鎖、6月2日に全便運航再開）、台風、小型機トラブルによる滑走路閉鎖等が挙げられます。また、国際線旅客数実績は33,805人（定期便・チャーター便合計、前年度対比48%）で36,576人減少しました。これは熊本地震の影響によりアジアナ航空の韓国・仁川線、香港航空の香港線が運休になったのが主な要因です。一方、チャイナエアラインの台湾高雄線は、6月3日から運航を再開し好調に推移しました。国内航空貨物の取扱量は、17,804トン（前年度対比96%）で746トンの減少となりました。これも熊本地震の影響と考えられます。

(2) 当社の取組み

このような状況下、地震で損傷した箇所の復旧工事を最優先で行うとともに、空港の賑わい創出に取り組みました。

国内線ターミナルビルの復旧工事は6月に出発ゲートの機能がすべて復旧、東西を繋ぐ通路も11月に1階部分12月に2階部分が開通し、1月中にはほぼすべての工事が完了しました。2月には人気の「いきなりステーキ」の入ったフードコートとカレー専門店がオープンし、2月26日に利便施設も復元しました。

イベント等につきましては、9月からYS-11機内公開・スタンプラリーを再開、10月には空の日フェスタ2016、また、2月26日から3月26日まで阿蘇くまもと空港利用旅客1億人達成・開港45周年感謝イベントを開催し、長年にわたって空港を支えて頂いたお客様や地域の方々への感謝の意を表しました。今後も、より安全・安心・快適な賑わいのある空港づくりに取り組んでまいります。

次に当期の業績ですが、営業収益は13億8,821万円（前年度対比84.8%）でした。熊本地震により売店、レストラン、ラウンジ「ASO」等が営業休止になり収入が減少しました。営業費用は10億9,330万円（前年度対比82.7%）でした。これは、熊本地震によりテナント営業休止による水道光熱費の減少、益城町固定資産税の減免があり、また地震以外

の要因として、前年の屋上改修工事、電気設備更新による修繕費及び減価償却費が本年はなかったことにより費用が減少したことが主な要因です。この結果、営業利益は2億9,347万円（前年度対比106.5%）でした。これに営業外損益を加減した経常利益は4億1,054万円（前年度対比110.3%）の減収増益となりました。また、地震による保険金、匿名組合利益、投資有価証券売却益等の特別利益があったことにより、税引前当期純利益は6億305万円（前年度対比158.3%）でした。

（3）対処すべき課題

新年度における我が国経済は、国の見通しでは、下振れリスクが残る中、緩やかな回復傾向で推移すると見られます。実質GDP成長率は前年比1.5%程度のプラス成長が予想され、3年連続でプラス成長が見込まれます。

そのような中で当社は、地震からの復興と空港の民間委託という二つの課題があります。地震からの復興という課題では、地震の影響により、国内外からの利用客が平成27年度に比べ一時減退する懸念がありますが、熊本県をはじめ空港周辺の自治体や関係機関と一体となって熊本の復興、観光振興に尽力致します。空港の民間委託という課題では、地域の振興と発展につながるよう国が想定しているスケジュールや事業内容との整合を図り、熊本県等の関係機関と連携して、当社として取り組むべき事柄を進めてまいります。

また、空港の民間委託までの過程におきましても、空港内の賑わい回復と当社の経営基盤強化のために、関係者と連携して、利用者と売上の向上に向けて取り組んでまいります。

株主各位におかれましても、今後より一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

（4）設備投資等の状況

①当事業年度中に完成した主な工事

熊本地震に伴う復旧工事

②事業年度をかけて継続中の主要設備等の新設、拡充、改修 特にありません

③来事業年度における主要設備等の新設、拡充、改修計画

（イ）別棟ビル建設に係る協議調整（インフラ盛替え工事）

（ロ）貨物地区出入口変更工事に係る協議調整

（ハ）国際線ビル火災報知器・放送設備更新に係る協議

（5）主な事業内容

①貸室及び施設、設備の賃貸業

②飲食物の販売

③広告宣伝業

【会社の概要】

1. 株式の状況

(1) 発行する株式総数	80,000株
(2) 発行済株式総数	20,000株
(3) 資本の額	200,000千円
(4) 株主数	21名

2. 取締役および監査役の氏名ならびに主な職業

(平成29年3月31日現在)

役 職	氏 名	主 な 職 業
代表取締役社長	村 田 信 一	_____
常 務 取 締 役	中 原 康 彦	_____
常 務 取 締 役	甲 斐 徹 也	_____
取 締 役	磯 邊 誠 二	_____
取 締 役	福 島 誠 治	熊本県 企画振興部 交通政策・情報局長
取 締 役	肝 付 幸 治	熊 本 市 都 市 建 設 局 長
取 締 役	後 藤 三 雄	菊 陽 町 長
取 締 役	家 入 勲	大 津 町 長
取 締 役	西 村 博 則	益 城 町 長
取 締 役	矢 田 素 史	九州産業交通ホールディングス㈱ 代表取締役社長
取 締 役	甲 斐 隆 博	㈱ 肥 後 銀 行 取 締 役 頭 取
取 締 役	藤 本 淳 一	九 州 電 力 ㈱ 熊 本 支 社 長
取 締 役	阪 田 英 治	日 本 航 空 ㈱ 熊 本 支 店 長
取 締 役	田 川 憲 生	熊 本 商 工 会 議 所 会 頭
監 査 役	日 置 和 彦	西 原 村 長
監 査 役	柿 山 武 志	㈱ 熊 本 日 日 新 聞 社 相 談 役

(備 考)

当営業期間中に退任した役員の氏名

代表取締役社長 駒崎 照雄 (平成28年6月23日退任)

3. 主な借入先

(平成29年3月31日)

借入先	借入残高	当社への出資状況	
		持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社肥後銀行	715,000千円	1,000	5.0
熊本県(地域総合整備財団)	220,000千円	5,700	28.5
株式会社熊本銀行	165,000千円	600	3.0

4. 業績の推移

区分 \ 年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(当期) 平成28年度
営業収益(千円)	1,561,773	1,543,003	1,636,203	1,388,213
当期純利益(千円)	215,831	227,608	252,493	425,539
1株当たり当期純利益	10,791円55銭	11,380円42銭	12,624円69銭	21,276円97銭
総資産額(千円)	6,842,523	6,770,367	6,835,410	6,848,391

5. 関連会社の状況

会社名	熊本空港給油施設株式会社	熊本エアポートサービス株式会社	熊本空港警備株式会社
資本金	50,000千円	20,000千円	10,000千円
当社の出資比率	51%	100%	100%
主な事業内容	航空燃料供給施設提供業	物品販売小売業	空港警備業

6. 従業員の状況

(平成29年3月31日)

項目 \ 区分	男	女	計
従業員数	13名	11名	24名
平均年齢	38.6才	37.2才	38.0才
平均勤続年数	14年10ヶ月	15年10ヶ月	15年3ヶ月

* 出向者4名および嘱託15名を除く

7. 株 主 名 簿

(平成29年3月31日現在)

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
熊 本 県	5,700	28.50
熊 本 市	1,500	7.50
菊 陽 町	800	4.00
大 津 町	600	3.00
益 城 町	600	3.00
西 原 村	500	2.50
九州産業交通ホールディングス株式会社	2,000	10.00
ANAホールディングス株式会社	1,400	7.00
株 式 会 社 肥 後 銀 行	1,000	5.00
宝 興 業 株 式 会 社	1,000	5.00
九 州 電 力 株 式 会 社	1,000	5.00
株 式 会 社 熊 本 銀 行	600	3.00
日 本 航 空 株 式 会 社	600	3.00
熊 本 商 工 会 議 所	400	2.00
株式会社熊本ホテルキャッスル	400	2.00
株 式 会 社 熊 本 日 日 新 聞 社	350	1.75
株 式 会 社 熊 本 放 送	350	1.75
株 式 会 社 テ レ ビ 熊 本	350	1.75
株 式 会 社 鶴 屋 百 貨 店	300	1.50
熊 本 電 気 鉄 道 株 式 会 社	300	1.50
一般社団法人熊本市タクシー協会	250	1.25
合 計	20,000	100.00

貸 借 対 照 表

平成29年 3 月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
[流 動 資 産]	2,522,908,513	[流 動 負 債]	470,761,109
現 金 及 び 預 金	2,290,964,752	短 期 借 入 金	200,000,000
未 収 入 金	106,390,259	短期リース債務	2,539,000
貯 蔵 品	2,082,379	未 払 金	51,861,476
商 品	633,920	未 払 費 用	558,844
前 払 費 用	57,910	前 受 金	60,416,845
仮 払 金	6,820	預 り 金	1,816,541
未 収 消 費 税 等	122,772,473	仮 受 金	12,981,503
		未 払 法 人 税 等	114,186,900
[固 定 資 産]	4,325,482,967	賞 与 引 当 金	18,000,000
(有形固定資産)	(3,772,334,290)	役員賞与引当金	8,400,000
建 物	2,751,330,662		
建 物 付 属 設 備	529,198,508	[固 定 負 債]	1,645,037,580
構 築 物	172,655,152	長 期 借 入 金	900,000,000
機 械 装 置	116,934,389	預 り 保 証 金	472,509,428
車 両 運 搬 具	1,372,209	退職給付引当金	214,763,433
器 具 備 品	58,232,388	長 期 未 払 金	52,974,819
リ ー ス 資 産	7,328,900	長期リース債務	4,789,900
土 地	135,282,082		
		負 債 の 部 合 計	2,115,798,689
(無形固定資産)	(999,800)	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	815,800	[株 主 資 本]	4,732,592,791
ソ フ ト ウ ェ ア	184,000	(資 本 金)	(200,000,000)
		資 本 金	200,000,000
(投資その他の資産)	(552,148,877)	(利 益 剰 余 金)	(4,532,592,791)
投 資 有 価 証 券	447,920,498	利 益 準 備 金	50,000,000
関 連 会 社 株 式	55,500,000	施設改修積立金	1,590,630,000
差 入 保 証 金	1,416,400	別 途 積 立 金	2,385,000,000
長 期 前 払 費 用	47,311,979	繰越利益剰余金	506,962,791
		純 資 産 の 部 合 計	4,732,592,791
資 産 の 部 合 計	6,848,391,480	負債及び純資産の部合計	6,848,391,480

損 益 計 算 書

自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月31日

科 目	金 額	円
[営 業 収 益]		1,388,213,090
賃 貸 料	1,290,633,835	
付 帯 事 業 収 入	97,579,255	
[純 仕 入 高]		1,440,918
収 入 総 利 益		(1,386,772,172)
[販 売 費 及 び 一 般 管 理 費]		1,093,301,773
営 業 利 益		(293,470,399)
[営 業 外 収 益]		124,411,309
受 取 利 息	4,318,282	
受 取 配 当 金	85,359,464	
雑 収 入 金	34,733,563	
[営 業 外 費 用]		7,340,728
支 払 利 息	7,110,911	
雑 損 失	229,817	
経 常 利 益		(410,540,980)
[特 別 利 益]		2,343,872,249
固定資産売却益	381,478	
投資有価証券売却益	5,800,000	
特別受取配当金	3,880,320	
地震保険金特別収入	2,291,250,779	
匿名組合利益	42,559,672	
[特 別 損 失]		2,151,356,513
震災特別寄付金	50,000,000	
地震復旧特別損失	2,026,801,249	
地震保険取得資産圧縮損	74,555,264	
税引前当期純利益		(603,056,716)
法人税・住民税及び事業税		177,517,166
当 期 純 利 益		(425,539,550)

株主資本等変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：円)

	株 主 資 本						純資産合計	
	資 本 金	利 益 剰 余 金				株主資本		
		利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金					利益剰余金
			施設改修積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前 期 末 残 高	200,000,000	50,000,000	1,590,630,000	2,185,000,000	297,423,241	4,123,053,241	4,323,053,241	
当 期 変 動 額								
別途積立金の積立				200,000,000	△ 200,000,000			
利益剰余金の配当					△ 16,000,000	△ 16,000,000	△ 16,000,000	
当期純損益金					425,539,550	425,539,550	425,539,550	
当期変動額合計				200,000,000	209,539,550	409,539,550	409,539,550	
当 期 末 残 高	200,000,000	50,000,000	1,590,630,000	2,385,000,000	506,962,791	4,532,592,791	4,732,592,791	

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ① 貯 蔵 品 先入先出法による原価法
- ② 商 品 先入先出法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建 物 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法
平成10年4月1日以後平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定額法
平成19年4月1日以後に取得したもの 法人税法に規定する定額法
- ② 建物以外の有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法
平成19年4月1日以後平成23年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する定率法(250%定率法)
平成 24 年 4 月 1 日以後に取得したもの 法人税法に規定する定率法(200%定率法)
ただし建物付属設備並びに構築物について平成 28 年 4 月 1 日以後に取得したもの 法人税法に規定する定額法

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物付属設備及び構築物について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

- ③ 無形固定資産 法人税法に規定する定額法
- ④ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。
- ② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しています。

- (5) リース取引の処理方法 リース取引の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

- (6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

① 有形固定資産減価償却累計額	7,454,736,296円
② 関連会社に対する短期金銭債権	14,606,833円
③ 関連会社に対する短期金銭債務	14,581,242円
④ 関連会社に対する長期金銭債務	93,452,108円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式総数

普通株式 20,000株で、自己株式はありません。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月23日
配当の原資	利益剰余金
配当財産の種類	金 銭
配当の総額	16,000,000円
1株当たり配当額	800円

② 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち基準日が当事業年度中のもの

基準日	平成29年3月31日
効力発生日	平成29年6月23日
配当の原資	利益剰余金
配当財産の種類	金 銭
配当の総額	16,000,000円
1株当たり配当額	800円

4. 1株当たり情報に関する注記

① 1株当たりの純資産額	236,629円63銭
② 1株当たりの当期純利益	21,276円97銭

以上の通りご報告申し上げます。

平成29年6月23日

平成29年4月26日

監 査 報 告 書

熊本空港ビルディング株式会社

代表取締役社長 村 田 信 一 殿

監 査 役 日 置 和 彦 ⑩

監 査 役 柿 山 武 志 ⑩

平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第48期事業年度の監査結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

業務監査のため取締役会その他の会議に出席し、取締役から営業の報告を受け、法定書類その他取締役の職務執行上重要な書類を閲覧し、その説明を求める等必要な方法により業務及び財産の状況を調査し、当該事業年度に係る事業報告及び付属明細書について検討いたしました。また、会計帳簿・証票書類等を基に慎重に調査し、関連事項については取締役からの報告、経理担当者及び税理士から聴取する等、相当な方法により調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその付属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認められます。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 計算書類及びその付属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上